

- 問1 1914年から1919年にかけての統計によると、日本の機械工業や化学工業の生産額は大幅に伸び、1915年以降は輸出額が輸入額を上回る状態が続きしました。このような「大戦景気」と呼ばれる経済状況が生まれた直接的な要因として、最も適切なものはどれですか。 (2016年 群馬県公立入試 類似)
1. 世界恐慌による景気悪化を克服するため、政府が輸出を奨励し、重化学工業化を強力に推し進めたため
2. 明治維新以来の地租改正による税収増加を背景に、政府が官営模範工場を次々と建設し、輸出を拡大させたため
3. 第一次世界大戦によってヨーロッパ諸国の生産や輸出が停滞し、日本が代わってアジアなどの市場へ商品を輸出したため
4. 朝鮮戦争の発生により、アメリカ軍から軍需品などの大量の注文が舞い込み、関連産業が活性化したため
- 問2 大正デモクラシーの時期に、政治の仕組みをより民主的なものへと変革するために人々が強く求め、1925年の法改正によって実現した内容として、最も適切なものはどれですか。 (2017年 富山県公立入試 類似)
1. 藩閥出身の官僚を中心とした政治を継続し、元老が内閣総理大臣を推薦すること
2. 身分制度を廃止して四民平等を掲げ、武士に代わって農民を兵士として徴用すること
3. 地価の3%を現金で納める制度を導入し、政府の財政基盤を確立すること
4. 直接国税の納税額に関わらず、満25歳以上のすべての男子に選挙権を与えること
- 問3 大正時代初期、薩摩藩や長州藩などの特定の藩出身者が政治の実権を握り続ける「藩閥政治」に対し、「閥族打破・憲政擁護」をスローガンに掲げて行われた、憲法に基づく政治を求める運動を何といいますか。 (2023年 三重県公立入試 類似)
1. 第一次護憲運動
2. 普通選挙運動
3. 足尾銅山鉱毒事件の反対運動
4. 自由民権運動
- 問4 日本の近代史における出来事を年代順に並べたとき、第一次世界大戦が始まった1914年から、満州事変が始まった1931年までの間に起こった出来事はどれですか。 (2023年 長野県公立入試 類似)
1. 鹿児島県を中心に、徴兵制や士族の特権廃止に反対する士族が西南戦争を起こした。
2. 富山県から始まった米の廉売を求める運動が、全国規模の騒動へと発展した。
3. 国民皆兵を原則とする徴兵令が發布され、満20歳以上の男子に兵役の義務が課された。
4. 朝鮮半島の支配権をめぐる、日本と清の間で日清戦争が勃発した。
- 問5 第一次世界大戦が終結してから第二次世界大戦が始まるまでの時期、日本の政治は大きな転換点を迎えました。この時期に組織された原敬内閣の性質を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2024年 埼玉県公立入試 類似)
1. 衆議院の第一党の党首が総理大臣となり、閣僚の多くを所属党員で組織した本格的な政党内閣
2. 自由民権運動の激化に対応するため、板垣退助を首班として組織された民権派内閣
3. 日露戦争の勝利を受けて、軍部が政治の主導権を完全に掌握した軍人内閣
4. 薩摩藩・長州藩などの出身者が実権を握り、議会の意向を無視して政策を進めた藩閥内閣
- 問6 第一次世界大戦期の社会状況を描いた有名な風刺画に、暗い玄関先で靴を探すために、当時の高額紙幣である百円札を燃やして明かり代わりにする人物の姿があります。このような人物の呼称と、当時の状況の説明として正しいものはどれですか。 (2024年 佐賀県公立入試 類似)
1. 富国強兵の政策のもと、軍需産業で功績を上げた軍人たちは「新貴族」と呼ばれ、社会の特権階級となった。
2. 治安維持法の制定により、労働運動を抑制して利益を独占した経営者たちは「財閥」と呼ばれ、贅沢な生活を送った。
3. 戦後恐慌による物価の下落により、紙幣の価値が著しく低下したため、燃料として紙幣を燃やす人々が現れた。
4. 大戦景気によって急激に富を築いた人々は「成金」と呼ばれ、彼らの出現は造船業などの活況を背景としていた。
- 問7 1910年代の大正デモクラシー期において、吉野作造が雑誌に発表した論文の中で提唱し、その後の政党政治や普通選挙運動の理論的支柱となった政治思想はどれですか。 (2018年 山形県公立入試 類似)
1. 自由民権運動
2. 民本主義
3. 国家主義
4. 社会主義
- 問8 日本の選挙制度の変遷をまとめた統計において、1928年の第16回総選挙は、それ以前の選挙と比べて有権者の数が大幅に増加した分岐点として記されています。この1928年の選挙で初めて実施された制度の内容として、最も適切な説明を選びなさい。 (2024年 鳥取県公立入試 類似)
1. 女性が初めて選挙に参加し、男女平等の普通選挙が実現した。
2. 満20歳以上のすべての国民に選挙権が与えられる新しい基準が適用された。
3. 満25歳以上のすべての男子に選挙権を認める普通選挙が初めて実施された。
4. 納税額の制限が「直接国税15円以上」から「3円以上」へと大幅に緩和された。
- 問9 ワシントン会議で行われた海軍の軍縮交渉において、決定された内容として正しい説明を選びなさい。 (2026年 栃木県公立入試 類似)
1. 日本に対して、山東省の旧ドイツ権益を永久に保持することを認めた。
2. 潜水艦の保有を全面的に禁止し、すべての海軍基地を撤廃することを定めた
3. 補助艦の保有制限を主目的とし、巡洋艦や駆逐艦の保有量を制限した。
4. 主力艦の保有比率を定め、アメリカ・イギリス・日本の比率を5：5：3とした。
- 問10 ある資料には、1918年当時の衆議院における党派別議席数が示されており、立憲政友会が160議席以上を獲得して第一党となっている様子が描かれています。この議会勢力を背景に、爵位を持たない「平民宰相」として国民の期待を集め、本格的な政党内閣を組織した人物は誰ですか。 (2023年 奈良県公立入試 類似)
1. 加藤高明
2. 原敬
3. 板垣退助
4. 犬養毅
- 問11 1925年に制定された治安維持法が、当時の社会情勢においてどのような目的で導入されたか、その背景として最も適切な説明を選びなさい。 (2015年 兵庫県公立入試 類似)
1. 日ソ基本条約の締結によってソ連との国交が樹立されたため、国内での共産主義思想の普及を容認し、新しい国家体制を築くため。
2. 第一次世界大戦による好景気が終わって経済が冷え込んだため、労働争議を武力で鎮圧し、企業の生産活動を強制的に維持させるため。
3. 米騒動のような大規模な民衆暴動が再発するのを防ぐため、警察の権限を大幅に強化して集会や結社の自由を完全に廃止するため。
4. 普通選挙法の施行に伴い、社会主義的な思想を持つ勢力が議会へ進出することを未然に防ぎ、天皇制や私有財産制度を守るため。
- 問12 1918年、政府がシベリア出兵を決定したことを背景に、商人たちが将来の需要増加を見越して米を買い占めたため、米の価格が急騰しました。これに反発した富山県の漁村の女性たちの行動から始まり、全国的な暴動へと発展した出来事を何といいますか。 (2022年 岐阜県公立入試 類似)
1. 米騒動
2. 足尾銅山鉱毒事件
3. 治安維持法の制定
4. 秩父事件

答え合わせ・解説

問1	答え 3 第一次世界大戦によってヨーロッパ諸国の生産や輸出が停滞し、日本が代わってアジアなどの市場へ商品を輸出したため	第一次世界大戦が勃発すると、主戦場となったヨーロッパ諸国は自国の物資生産を軍需優先に切り替えたため、それまで供給していたアジア市場などへの輸出が止まりました。これに代わって日本製の綿織物や鉄鋼、船舶などの需要が世界的に高まり、輸出が急増しました。この爆発的な景気上昇を「大戦景気」と呼びます。
問2	答え 4 直接国税の納税額に関わらず、満25歳以上のすべての男子に選挙権を与えること	大正デモクラシーの大きな目標の一つが、納税額による制限を撤廃した「普通選挙」の実現でした。これにより、それまでの納税額に応じた制限選挙から、満25歳以上のすべての男子による選挙へと移行し、政党政治の基礎が固められました。なお、女性への参政権が認められたのは第二次世界大戦後のことです。
問3	答え 1 第一次護憲運動	明治から大正にかけて、一部の有力な藩の出身者が政治を独占する「藩閥政治」への批判が高まりました。1912年に第3次桂太郎内閣が成立すると、国民は「憲法に基づいた政治を守れ（憲政擁護）」と主張して大規模な反対運動を展開しました。これが第一次護憲運動であり、桂内閣を退陣に追い込む結果となりました。
問4	答え 2 富山県から始まった米の廉売を求める運動が、全国規模の騒動へと発展した。	1914年の第一次世界大戦開始から1931年の満州事変開始までの期間は、主に大正から昭和初期にあたります。米騒動は1918年に発生しており、この期間内に合致する出来事です。徴兵令（1873年）、西南戦争（1877年）、日清戦争（1894年）はいずれも1914年より前の明治時代に起きた出来事です。
問5	答え 1 衆議院の第一党の党首が総理大臣となり、閣僚の多くを所属党員で組織した本格的な政党内閣	1918年、米騒動の結果として寺内正毅内閣が退陣した後、立憲政友会の原敬が内閣を組織しました。これは、議会の多数派を基盤とする「本格的な政党内閣」の先駆けとなりました。原敬は、当時の有権者拡大を求める世論に対し、選挙権の納税資格を10円から3円へ引き下げることで対応しましたが、一方で普通選挙の導入には慎重な姿勢を崩しませんでした。この時期は、民本主義の思潮とともに政党政治が発展した大正デモクラシーの最盛期にあたります。
問6	答え 4 大戦景気によって急激に富を築いた人々は「成金」と呼ばれ、彼らの出現は造船業などの活況を背景としていた。	大戦景気により、それまで富裕層ではなかった人々が短期間で莫大な財産を築くケースが相次ぎました。これらの人々は将棋のルールになぞらえて「成金」と呼ばれ、風刺画はその贅沢な振る舞いを揶揄したものです。特に海上輸送の需要増に伴う「船成金」が多く誕生しました。
問7	答え 2 民本主義	1916年（大正5年）、吉野作造は雑誌『中央公論』において、政治の目的は民衆の利福（幸福）にあり、政策の決定は民衆の意向に従うべきであるという「民本主義」を提唱しました。これは、当時の藩閥政治を批判し、議会政治を求める民衆の動きに理論的な根拠を与えました。
問8	答え 3 満25歳以上のすべての男子に選挙権を認める普通選挙が初めて実施された。	1925年に制定された普通選挙法に基づいて、実際に初めて総選挙が行われたのは1928年です。それまでの「直接国税3円以上を納める満25歳以上の男子」という制限がなくなったため、有権者数はそれまでの約300万人から約1240万人へと4倍近くに急増しました。この時、政府は社会主義運動の広がりを警戒し、普通選挙法と同時に治安維持法を制定して取り締まりを強化したという背景があります。
問9	答え 4 主力艦の保有比率を定め、アメリカ・イギリス・日本の比率を5：5：3とした。	ワシントン海軍軍縮条約では、当時「海上の王」と呼ばれた主力艦（戦艦など）の保有比率を制限し、日本の保有量をアメリカ・イギリスの6割に抑えることが決定されました。なお、補助艦の制限が話し合われたのは、後の1930年に開催されたロンドン海軍軍縮会議です。
問10	答え 2 原敬	原敬は、爵位を持たない衆議院議員の身分のまま首相に就任したため「平民宰相」と呼ばれ、国民から歓迎されました。彼は立憲政友会の総裁として、議会の多数派を基盤にした政治運営を行い、大正デモクラシーの進展に大きく寄与しました。なお、犬養毅は後に五・一五事件で倒れる政党内閣の首相、加藤高明は普通選挙法を成立させた首相です。
問11	答え 4 普通選挙法の施行に伴い、社会主義的な思想を持つ勢力が議会へ進出することを未然に防ぎ、天皇制や私有財産制度を守るため。	大正デモクラシー期、普通選挙の実現により労働者や農民の支持を受ける社会主義勢力が政治的な影響力を持つ可能性が高まりました。政府はこれに対し、天皇を中心とする日本の秩序（国体）や資本主義の根幹である私有財産制度を否定する運動を犯罪と見なすことで、体制を維持しようと考えました。この法律は、後に政府に批判的な人物を広く弾圧する手段へと変質していきました。
問12	答え 1 米騒動	シベリア出兵という軍事行動に際し、軍用米の需要が高まると予想した商人たちが売り惜しみや買い占めを行ったことが直接の原因です。この騒動は全国に波及し、当時の寺内正毅内閣が退陣に追い込まれるなど、日本の政治や社会に大きな影響を与えました。